

# グローバル化が進む中での北陸地域・企業の海外戦略 — 対岸諸国を中心に —

環日本海経済交流センター 貿易投資アドバイザー 野村 允

## はじめに

2014年7月、国際通貨基金（IMF）が発表した世界経済見通しによると、2014年の世界全体のGDP伸び率は3.4%、2015年が4.0%と予測している。この見通しは、米国の景気の一時的落ち込みや一部新興国・途上国の成長鈍化を反映し、4月時点の予測に比べて下方修正した。また、IMFは、中東情勢などを巡る地政学的リスクの影響から、景気の調整色が強まると予測している。したがって、世界経済を支える米国経済が、今春以降成長の勢いを取り戻しつつあり、中国経済も、小刻みな財政施策が景気を下支えしている点などを勘案しても、今後の世界経済は不透明感を全く拭い去ることが出来ず、回復の勢いは弱いように思われる。

日本政府は、8月の月例報告の中で、日本経済は、依然生産の弱含みが続き、個人消費は持ち直しに向かうと判断しながらも、景気全体の基調判断は据え置いた。北陸地域については、日銀金沢支店が発表した9月の金融経済月報の中で、北陸の景気について、「緩やかながらも回復している」の判断を示し、「消費増税の反動減は想定されていたものであり、生産増加が所得税につながり、支出増に結びつく循環ができるかに注目している」と報告している。北陸地域・企業は、目まぐるしく変転する世界情勢の流れの中で、将来への生き残り、さらなる成長を目指して国際化を進めており、近年、躍進著しい東南アジア地域を中心にした幅広い海外展開を活発化している。今後、北陸地域・企業は、幅広く海外への視野を広げながら、距離的に近く、永らく経済・人的交流があり、将来的にも、中国を中心に潜在力を有する対岸諸国との経済交流を引き続き深めていくこ

とも肝要かと思われる。

本稿では、対岸諸国経済の変化に対応する海外戦略の課題について簡単にまとめてみた。

## 1 貿易取引

### (1) 概観

2013年の北陸地域の貿易総額は9,044億円（前年比11.5%増）となった。貿易総額に占める対岸貿易の構成比は50.9%、国別ではロシアが11.0%、中国が21.4%、韓国が18.5%であった（表1）。

表1 2013年の北陸地域の貿易実績（通関実績）

県別	貿易総額	対岸貿易						台湾	ASEAN10カ国	米国	EU27カ国	その他
		合計	ロシア	中国	韓国	北朝鮮						
富山	3,787 (2,160) (1,627)	2,242 (1,514) (728)	819 (656) (163)	842 (500) (342)	581 (358) (223)	— (—) (—)	131 (91) (40)	613 (263) (350)	210 (71) (139)	124 (81) (43)	467 (140) (327)	
石川	3,187 (1,641) (1,546)	1,205 (667) (538)	62 (19) (43)	820 (476) (344)	323 (172) (151)	— (—) (—)	12 (9) (3)	495 (304) (191)	333 (311) (22)	339 (119) (220)	803 (231) (572)	
福井	2,070 (1,241) (829)	1,154 (842) (312)	112 (31) (81)	276 (152) (124)	766 (659) (107)	— (—) (—)	28 (16) (12)	476 (307) (169)	63 (27) (36)	85 (38) (47)	264 (11) (253)	
合計	9,044 (4,002)	4,801 (3,023)	993 (706)	1,538 (1,128)	1,670 (1,189)	— (—)	171 (116)	1,584 (874)	606 (408)	549 (238)	1,534 (382)	

注：(上段)輸出、(下段)輸入  
出所：各県税関支署

### A 2013年の対岸貿易の特徴

a 国別に、貿易額の前年比増減を見ると、ロシアが18.3%増、中国が29.9%増、韓国が5.8%増となった。

b 国別の主要輸出入品目は表2のとおりである。県別の前年比増減で特に目立った品目は、次

表2 2013年の北陸地域の主要輸出入品

県別	区分	ロシア	中国	韓国	北朝鮮	台湾	ASEAN10カ国	米国	EU27カ国
富山	輸出	中古車・同部品 一般機械	織物用繊維 プラスチック 非鉄金属 一般機械	精密機器類 一般機械 金属鉱・くず	—	鉄鋼 一般機械 非鉄金属	非鉄金属 織物用繊維 一般機械 非鉄金属	鉄鋼 一般機械 その他化学製品	非鉄金属 スライファスナー プラスチック
	輸入	アルミニウム 木材・装材品	金属製品 非鉄金属、織物製 品 石油製品 金属製品	金属鉱・くず 石油製品 金属製品	—	金属鉱・くず 非鉄金属 非鉄金属	非鉄金属 装材品 石油製品	金属鉱、同 ウッドチップ プラスチック	一般機械 非鉄金属 モリブデン
石川	輸出	一般機械 金属製品	一般機械 電気機器 農産品	一般機械 精密機器類 鉄鋼	—	電気機器 一般機械	一般機械 電気機器 非鉄金属	建築 金属加工機 向役機	科学光学機器 医薬品 建築
	輸入	石炭 木材・装材品	一般機械 原糸・繊維製品 衣類 電気機器	原糸・繊維製品 石油製品 一般機械	—	鉄鋼	原糸・衣類 石炭	医薬品 木材	医薬品 建築 一般機械
福井	輸出	中古車 一般機械	原糸・繊維製品 一般機械 プラスチック 科学光学機器	ガラス・同製品 電気機器 石油製品 科学光学機器	—	一般機械 プラスチック	原糸・繊維製品 電気機器	原糸・繊維製品 科学光学機器	原糸・繊維製品 科学光学機器 有機化合物
	輸入	アルミニウム 衣類品、石炭	精密機器類 衣類 有機化合物	プラスチック 一般機械 石油製品 原糸・繊維製品	—	プラスチック 精密機器類	非鉄金属 プラスチック 原糸・繊維製品 石炭	プラスチック 木材	繊維機械 シリコン原料 科学光学機器

出所：各県税関支署

のとおりである。富山県の場合、対口貿易では、中古車の輸出増、製材品の輸入増、非鉄金属の輸入減、対中貿易では織物用繊維・くずの輸出増、一般機械の輸入増、対韓貿易では、科学光学機器の輸出増、石油製品の輸入減が目立った。石川県の場合、対中貿易では、繊維機械の輸出増、金属加工機の輸出減、事務用機器の輸入減、対韓貿易では、鉄鋼の輸出増、建機の輸入減が挙げられる。福井県の場合、対口貿易では、石炭の輸入増、対中貿易では、原動機の輸出増、衣類の輸入増、対韓貿易では、電気機器の輸出増、石油製品の輸入増が目立った。

## B 2014年上期の対岸貿易－前年同期比－

国別に貿易額を前年同期比増減で見ると、ロシアが同20.9%増、中国が同17.7%増、韓国が30.6%減となり、ロシア、中国の増加に対し、韓国の減少が目立った(表3)。

表3 2014年上期の北陸3県の貿易(通関実績)  
－前年同期比－

県別	貿易総額	対岸貿易			
		合計	ロシア	中国	韓国
富山	0.9	△ 3.5	11.4	11.9	△ 38.7
	(△3.6) (7.0)	(△7.8) (2.4)	(2.8) (44.0)	(△0.3) (34.2)	(△25.4) (△58.3)
石川	21.1	20.6	10.5	36.2	△ 3.4
	(24.7) (18.1)	(16.4) (24.6)	(△25.0) (20.0)	(41.9) (31.4)	(△15.2) (11.8)
福井	△ 13.1	△ 17.9	2.1増	△ 6.7	△ 35.3
	(△22.1) (0.5)	(△35.2) (30.9)	(△7.2) (2.8増)	(△5.3) (△4.9)	(△40.2) (△6.6)
合計	3.9	△ 2.1	20.9	17.7	△ 30.6
	(△0.9) (9.7)	(△11.4) (14.9)	(1.2) (72.9)	(10.0) (26.5)	(△31.8) (△27.5)

注:(上段)輸出、(下段)輸入  
出所:各県税関支署

## (2) 国別に見た貿易取引

### A ロシア

#### a 経済概観

ロシア経済は、2012年後半からの減速傾向が続き、2013年のGDP伸び率は1.3%となった。成長鈍化の要因としては、①消費の鈍化、②輸出の7割を占める燃料・エネルギー輸出の伸び悩み、③投資の低迷などが指摘されている。2014年に入り、ウクライナ情勢など地政学的な緊張が加わり、経済は混迷の度を深めている。IMFは、引

き続き投資の弱い状態が続くとして、2014年のGDP伸び率は0.2%、2015年は1.0%と予測している。中期的には、世界情勢安定化の見通しの中で、2018年のソチでのサッカーワールドカップ開催に向けて、建設投資が進み、個人消費も回復してくるものと見られている。

#### b 北陸地域の対口貿易

2013年の日口貿易は348億ドル(前年比4.1%増、輸出が同12.5%減、輸入が14.1%増)となった。輸出の落ち込みは、ロシア国内での外資系(日系も含む)自動車メーカーの新車生産増などによる輸送用機器の減少が主因と指摘されている。2014年上期の日口貿易は、前年同期比5.0%増(輸出が同14.6%増、輸入が同15.6%増)となった。

北陸地域の2014年上期は前年同期比20.9%増(輸出が同1.2%増、輸入が同72.9%増)となった。輸出入品の増減は表4のとおりである。輸出の中核である中古車輸出(全国シェア50%強)は、2014年に入ってロシア経済低速化の流れの中で、個人消費の減退から減少を示し、輸出額は前年比1.2%の微増(台数は同15.3%減、輸出額は1台単価の上昇により同1.2%増)に留まった。今後の見通しは、ロシア政府の国内生産重視の方針は変わらないが、日本車に対するニーズは依然堅固であり、2018年ワールドカップ開催の影響もあるため、消費行動は漸次活発化してくるであろう。

表4 2014年上期の北陸3県の対岸貿易・輸出入品の  
主な増減品目－前年同期比－

国別 県別		ロシア		中国		韓国	
		増加	減少	増加	減少	増加	減少
富山	輸出	中古車	建機	電気機器	織物用繊維・くず	金属加工機	科学光学機器
	輸入	非鉄金属製材品	石炭	非鉄金属	衣類	一般機械	石油製品
石川	輸出		建機	科学光学機器 繊維機械	金属加工機	荷役機械 工作機械	鉄鋼
	輸入	製材品		建機 鉄鋼	衣類	原系 一般機械	石油製品
福井	輸出	原動機 金属製品	中古車	原動機	原系	電気機器	ガラス・同製品
	輸入	非鉄金属 石炭	魚介類	原系 衣類	科学光学機器	石油製品	原系

出所:各県税関支署

# グローバル化が進む中での北陸地域・企業の海外戦略 — 対岸諸国を中心に —

## c 今後の展望

北陸地域の対中貿易は、従来から中古車輸出依存からの脱却と新しい輸出入品の開拓が課題となっている。これらを踏まえて、今後の輸出ビジネスについてまとめてみると、①極東地域のみならず、シベリア鉄道沿線地域（イルクーツク州、ノボシビルスクなど）へ商圏の拡大を図ること、②極東地域については、ロシアの“東方重視”の基本方針の下、2013年秋にスタートした極東開発の新体制が手掛けている“新しい極東開発プログラム”に盛り込まれる重点分野、日ロ協力優先分野（インフラ整備関連、都市環境、医療・医薬品、日常生活用品など）に沿ったビジネスチャンスが期待できよう。既に、日本海沿岸諸県では、現地でのアンテナショップ開設、展示会開催などを通じて農業、住宅、医療などの分野でビジネスを展開しているところがある。北陸企業でも、現地ホテルへの運搬ワゴン納入、健康食品の販売をスタートし、富山県の薬業界でもロシアの製薬業界との懇談のため、先頃訪ロシアしたところである。

## B 中国

### a 経済概観

中国経済は、2013年のGDP伸び率が7.7%となり、政府の通年目標値7.5%を上回った。工業生産、固定資産投資、消費、貿易ともに前年を上回り、安定成長に向け順調に推移した。IMFの予測によると、中国政府の小刻みな財政刺激策が景気を下支えするとの見方から、2014年のGDP伸び率は7.4%、2015年は7.1%と判断している。中国政府は、三中全会での“稳中求進”の基本方針に沿って経済運営を進めてきたが、先頃、習近平体制の確立がいよいよ明確化されたところである。

今後、中国経済は、単に安定成長のみの追求ではなく、国情に基づく改革を進めていくことになり、需要回復のテンポは緩やかながら安定した伸びを示すものと見られている。

### b 北陸地域の対中貿易

2013年の日中貿易は3,120億ドル（前年比6.5%

減、輸出が同10.2%減、輸入が同3.7%減）となった。輸出は、内需の伸び悩み、投資の一巡などから、一般機械を主体に減少し、輸入は、スマートフォン関連の増加が見られたが、鉄鋼、衣類の減少が目立った。2014年上期の日中貿易は、前年同期比4.4%増（輸出が同2.5%増、輸入が同6.1%増）となった。

北陸地域の2014年上期の対中貿易は、前年同期比17.7%増（輸出が同10.0%増、輸入が同26.5%増）となった。輸出入品の増減は表4のとおりである。輸出入品目は、中国市場の変化（人件費上昇、コスト上昇など）を反映し、進出企業が、従来の「平行型」、「お持ち帰り型」から、中国市場へ直接立向かうスタンス（販売強化のため内需を取り込むなど）へ姿勢を変化させたことを反映し、県別に特徴ある輸出入品の変化が窺われる。

### c 今後の展望

2014年8月に報告されたジェットロ調査によると、「輸出については、①自動車部品や鉄鋼などが増加、②中国工場の自動化・省人化によりロボット関連、金属加工機などが増加、③中国での現地調達進展から、一部高付加価値製品を除き、汎用部材が微減もしくは横ばい。輸入については、①スマートフォン新機種の発表による通信機の増加、②日本の内需が堅調なことから自動車部品などが増加、③衣類などは東南アジア地域への生産シフトが予想され、減少が見込まれる。」としている。

北陸地域・企業としては、上記調査報告を踏まえた上で、今後、①老人福祉分野（高価格な紙おむつ、老人福祉施設関連用具など）、②幼児用分野（安全性、デザイン性を重視した玩具類など）、③デザイン、機能、価格において現地ニーズに合う独自製品（スマホ向け抗菌フィルム、道路標識など）、④食料品—ミネラルウォーターなど、⑤伝統的生活用品（漆器、和包丁など）などに期待できよう。

## C 韓国

### a 経済概観

韓国経済は、2013年のGDP伸び率が3.0%と

前年の2.3%を上回った。内需は、最終消費支出が前年比横ばい、設備投資は同1.5%減、鉱工業生産は同0.4%増、外需は、輸出が同2.1%増（半導体、化学品の増加）、輸入が同0.8%減となり、貿易額は3年連続1兆ドルを超えた。

2013年10月、韓国銀行は、世界経済の回復と消費・投資の増加、輸出の順調な推移などを背景に、2014年のGDP伸び率を3.8%と予測した。しかし、2014年に入り、混迷の度を深める世界情勢および国内的にはウォン高、物価安など内需不振が胎動し、大企業を中心に輸出主導型経済（輸出依存度は49.7%）に限界が感じられるなど、景気に変調が見え始めたようである。

## b 北陸地域の対韓貿易

2013年の日韓貿易は947億ドル（前年比9.2%減、輸出が同10.6%減、輸入が同6.8%減）であった。韓国の対日赤字は前年比0.2%の減少となった。2014年上期の日韓貿易は、輸出が前年同期比5.4%減、輸入が同12.2%減となった。

北陸地域の2014年上期の対韓貿易は前年同期比30.6%減（輸出が同31.8%減、輸入が同27.5%減）となった。輸出入品の増減は表4のとおりである。特筆されるのは、ガラス・同製品（液晶テレビ用ディスプレイ基板）輸出の激減（前年同期比50.1%減）で、主因は同製品の生産企業（滋賀県）が生産拠点の一部を韓国へシフトしたことによるものと見られる。

## c 今後の展望

2014年2月、韓国政府は、規制緩和などを通じて医療、観光、金融などのサービス業、中小企業の育成を軸とした「経済革新3カ年計画」を発表、次いで7月にはウォン高に伴う製造業の経営悪化、海外シフトなど景気変調への対応として、経済政策が打ち出された。この経済政策に3カ年計画を重ねると「財閥依存を脱し、デフレ回復しながら雇用効果の大きい産業を育成する」という新しい成長モデルが示されたことになり、目下、韓国政府が景気浮揚対策に傾注していることが窺われる。

北陸地域としては、これまで対韓貿易の核とな

っていたガラス・同製品輸出が激減したことは大きなショックであったが、韓国に進出している企業向けの工作機械部材の貿易は順調に推移しており、輸出入品に大きな変化は見られない。今後、北陸地域・企業としては、韓国経済の動向を注視しながら、例年開催されている「北陸韓国経済交流会議」を通し、具体的ビジネス（医療・医薬品、機械、ニッチ分野など）の開拓に努めるとともに、「日韓部品・素材調達・供給展示会」などを活用し、日韓双方が各々の現地のニーズ変化を把握し、地方レベルでの補完関係を強めていくことが求められている。

## 2 企業展開

### (1) 概観

混迷の度を深める世界情勢の中で、経済のグローバル化は着実に進んでいる。複雑化する海外情勢の下、日本企業は、少子高齢化が進む中で、需要の縮減、労働力不足、コスト高などへの対応として、また、さらなる成長を目指して、海外展開を進めており、北陸企業も海外市場に向けて活発な事業活動を展開している。近年、事業展開の対象エリアが東南アジアを中心に拡大しつつある。こうした流れの中で、北陸地域にとって、距離的に近く、長年経済交流を続けている対岸諸国への

表5 北陸企業の海外進出状況  
(1) 対岸諸国・台湾への進出状況

国名	県名				主な進出企業		
	富山	石川	福井	北陸計	富山県	石川県	福井県
ロシア	3	2	2	7	田島木材 YKK	奥野自動車商会	アロック・サンワ
中国	267	107	175	549	YKK 不二越 タカギセイコー スギノマシン	小松電業所 ヤギコーポレーション コマニー アイ・オー・データ機器	日華化学 セーレン 新道繊維 井上フリーズ
韓国	16	10	10	36	YKK 不二越 北陸電気工業	アサヒ建設 高山リード エフイーシー	日華化学 セーレン タケダレーズ
対岸諸国計	286	119	187	592			
台湾	16	6	9	31	YKK 不二越 三協立山アルミ 東亜電工	北菱電興 アイ・オー・データ機器 ブランドオフ 加賀屋	日華化学 タケダレーズ ポストクラブ ケイ・エス・ティワールド

### (2) 対岸諸国・台湾以外への進出件数

	(単位:件)			
	富山	石川	福井	計
ASEAN10カ国	129	54	58	241
米国・カナダ	89	19	25	133
ヨーロッパ	97	15	20	132
その他	106	9	11	126

出所:「Warm TOPIC」北陸AJEC 2014年1月号から作成

# グローバル化が進む中での北陸地域・企業の海外戦略 — 対岸諸国を中心に —

企業展開状況を簡単にまとめた（表5）。

## （2）国別に見た企業展開

近年、対岸諸国への進出は、製造業よりむしろサービス業の動きが目立つ。

その中で、対中進出した製造業の進出目的は、①自社固有の技術、経営管理ノウハウを活用した生産・販売拠点の開設、②技術・コスト面を勘案しての現地企業への生産委託、③現地企業との研究・共同開発など多様化が目立った。他方、中国への既進出企業は、投資環境の変化（競合の激化、人件費の上昇など）への対応として、①現地のさらなる需要拡大を見越した生産体制の再編成・増強、②製品の検査・修理及び研修などサービス機能・販売機能の充実、③現地企業との協力関係の強化（技術指導による人材の育成、共同研究開発等）などを進めている。

### A ロシア

2013年の日本の対ロ直接投資は10億ドル（前年比20.0%増）であった。

#### a 北陸地域の企業展開—事例紹介—

X社は、1991年にイルクーツク州へ進出、約23年間、大手商社の協力を得ながら製材加工の合弁事業を行ってきた。合弁会社は、スタートから半官半民組織（ロシア地方政府が51%出資）であったが、2014年4月、ロシア政府の国営企業民営化の方針により、パートナーから出資分の買取り要請があり承諾した。今後、X社は、独資の有利性を発揮して、設備投資など経営判断の円滑化、原木の自由買付けなどを実行し、経営に大きなプラス効果を与えるものと見ている。

Y社は、30年間、自動車・部品販売ビジネスを展開してきた。2013年までは、ウラジオストクでのAPEC開催（2012年）の影響もあり、極東地域で大型自動車修理工場の建設などが目立った中で、自動車販売も順調に推移した。2014年に入り、ロシア経済の低速化の下、消費者意欲の減退が進み、自動車部品を中心に売れ行きが悪化してきた。今後の見通しは、中国・韓国との競合はあるが、ロシア人の日本車に対するニーズが依然根

強く、2018年のサッカーワールドカップの開催もあり、消費者意欲の回復とともに安定した伸びを示すものと予測している。

#### b 今後の展望

2014年3月、ジェトロが発表した「2013年度在ロシア日系企業実態調査」によると、今後1～2年のロシア市場の見通しとして、在ロ日系企業の8割弱が「ロシア事業を拡大する」と回答し、その理由のひとつが「成長性、潜在力の高さ」を挙げている点を注目したい。北陸企業としては、まずロシア政府の「極東シベリア開発を21世紀を通じての国家課題」とする基本方針の下で、策定中の「新極東開発プロジェクト」に沿った各種プラン、税制優遇措置、経済特区などの具体化に伴って、ビジネスチャンスが期待できよう。反面、2013年秋にスタートした新極東開発体制の下で、各種プランが企画、策定されたプロセスから見て、極東開発に対する中央主導化の色彩が濃くなり、今後具体的プランの実施に当たり、地域の意見が反映されるのかどうか懸念する地元の声が聞かれる。また、長年、ロシアビジネスを手掛けてきた日本企業からは、行政手続きの複雑さ、商慣習・生活習慣に旧ソ連時代の残影などリスクも多い点が指摘されている。北陸企業（特に中小企業）は、単独で、ロシア市場への進出を即断することなく、①綿密な現地調査の実施、②現地での展示会などへの参加、③大手商社、現地にある日本センターなどの支援、④他企業との連携などを指向することが望ましいと思われる。

### B 中国

2013年の日本の対中直接投資は71億ドル（前年比4.3%減）となった。輸送用機器、一般機械などへの投資の落込みが目立った。2014年上期の対中直接投資は24億ドル（前年同期比48.5%減）となり、中国経済の先行き不透明に加え、日中関係の悪化が日本からの投資に一抹の影を落としていると言えよう。

#### a 北陸地域の企業展開

北陸地域は、これまで中国を“世界の工場”と

して加工貿易型製造業を中心に事業展開を進めてきた。近年、中国の“穩中求進”の基本スタンスの下、経済の低速化が進み、投資環境にも大きな変化が見られる。こうした変化を受けて、北陸企業の新規進出は卸小売業、サービス業が主体となり、他方、既進出企業は、厳しい環境の変化に対応すべく、生産体制の強化などさまざまな事業活動を展開している。また、中国経済へ一抹の不安を抱く一部企業が、東南アジア地域などへ生産拠点をシフトする動きも散見されるが、一方で最近、東南アジアへ生産シフトした企業の中には、中国の優位性を再認識し、中国へ回帰するケースもあるようだ。

以下、最近の事例を簡単に紹介しよう。新規進出のケース－自動車ランプ用防水・結露防止用フィルムメーカー、米国企業との合併で、カーシート材、建築資材などを販売する会社・営業所を開設した繊維関連メーカー、飲食店。既進出企業のケース－①生産設備増強のため、電源装置メーカーが、低価格機器のモデル数を増やすために生産ラインを増設、②光通信部品メーカーが、人件費上昇への対応として、生産体制再編のため、2つの生産拠点を1拠点に集約、③繊維製品メーカーが、欧州向け中堅ブランド品の生産を中国企業へ委託。そのほかの事例として、銅加工メーカーが、日本の本社工場の生産体制の再構築のため、中国工場の一部製造部門を本社工場へシフトするケースや、飲食店、高級美容院の撤退のケースが特筆される。

## b 今後の展望

2014年1月、ジェトロが発表した「在中日系企業の実態調査報告」によると、今後1～2年の事業展開の方向について「拡大する」と回答した企業が5割強を占め、拡大する主な機能として、「販売機能」、「高付加価値品の生産機能」をあげ、経営上の問題点としては「賃金上昇」、「現地人材の能力・意識」、「競合相手の台頭」などを指摘している。

今後、北陸企業は、中国での事業活動の展開に

際しては、上記の調査報告を踏まえて東南アジア地域などの動向も視野に入れながら、さまざまな変化要因を総合的に判断し、行動することが求められる。特に、中国市場が有する潜在力（豊富な産業集積、多品種・少量・スピード生産の拠点など）を再認識することが肝要かと思われる。

既進出企業（ベアリング部品メーカー）の経営者は、「現生産の拡大のみを進めるのではなく、本社と現地中国人スタッフが協力して、高度加工しながら自社製品を新しい分野へ売り込む努力をすることが重要だ」と語った。

## C 韓国

2013年の日本の対韓直接投資は27億ドル（前年比40.8%減）、2014年上期の対韓直接投資は前年同期比15.2%減であった。

近年、韓国は、グローバル化を加速させながら成長を持続してきたことを背景に、韓国の対日貿易依存が低下（9.6%→8.8%）するなど日本の重要性が薄れてきている。一方、日本にとっても、東日本大震災の影響から対韓依存度が若干高まり、韓国の輸出拠点としての魅力から、対韓直接投資も増加していたが、2013年後半に入り、日韓関係の悪化に、円安・ウォン高が重なり、対韓投資は2014年上期が前年同期比40%の減となり、加えて、韓国の「超円高の是正」、「電気料金の上昇」などを背景に、日本企業にとって対韓直接投資のメリットが低下してきていると言えよう。

### a 北陸地域の企業展開

韓国に進出している企業は、2000年以前に進出した大企業が主体であり、現在は韓国企業に経営委託しているケースが多い。2012年には、医薬品メーカー、工作機械メーカー、文房具用品の製造・販売会社などの進出があり、また現地企業への生産委託、技術指導・共同研究などの展開が見られた。しかし、韓国経済の変化の中で、新規進出の目立った動きはほとんど見当たらない、ただ、既進出の工作機械メーカー、医薬品メーカーおよび繊維分野での日韓企業連携の動きなど事業活動は順調に推移している。

# グローバル化が進む中での北陸地域・企業の海外戦略 — 対岸諸国を中心に —

## b 今後の展望

「内憂外患」を抱える韓国経済の下で、当面、前向きな企業展開は難しいと思われる。今後、日韓双方が競争から共創を目指し、特に期待できる分野として、医療機器（共同研究開発によって新素材を使用した新製品を世界市場へ展開）、健康食品・医薬品（日韓共通の価値観を有し、各々の優位性を発揮できる）、新産業への取組み（炭素繊維、チタン加工など）などが挙げられる。地方レベルでの日韓経済交流を進めるためには、日韓企業双方がお互いの企業を理解し、共通利益（自動車部品など日韓企業間のサプライチェーンの活用などの経済協力、少子高齢化が進む中での高齢者への生活サービスなどの社会協力）を再認識することが肝要と思われる。2013年秋には2回にわたり、KOTRA（大韓貿易投資振興公社）名古屋貿易館代表が、対韓進出している北陸企業数社を訪問し、「北陸企業（特に中小企業）の共通した力の源は、緊張感と時代を先駆けた研究開発力、規模は小さいが世界へのビジネス展開を願っている企業が多い」と述懐しているが、北陸企業の認識を深めたようである。

## おわりに

### — 北陸地域・企業の海外戦略の課題 —

世界経済は、複雑、不透明な動きを辿りながらも、グローバル化は一段と進むものと思われる。こうした流れの中で、北陸地域・企業は、一層広い視野に立脚した海外戦略を堅持し、具体的な行動を展開することが求められている。その場合、海外市場の選択が重要な鍵となる。北陸地域・企業としては、グローバル化を加速させることによって広く海外市場の成長を取り込むと同時に、海外展開が、北陸の地域力（産業集積、研究開発力など）、企業力（研究・技術・商品開発など）を高める成果をもたらすかどうかを認識すべきであろう。

本稿では、対岸諸国と北陸地域・企業との経済交流に焦点を絞ってきたが、今後の北陸地域・企業の海外戦略について、まとめてみた。

まず、北陸地域としての海外戦略は、①産官学一体となった企業の海外展開への支援体制づくりの推進（アンテナショップの開設、ビジネスマッチングのアドバイスやコーディネートを手掛ける組織づくりなど）、②対岸諸国との経済交流関連の諸会議、学会などの活用推進（北陸韓国経済交流会議、日中東北協力会議、日ロ沿岸ビジネスフォーラムなど）、③多面的な交流の促進（文化、スポーツ、教育、観光、市民レベルの交流等）などが挙げられる。

企業としての海外戦略は、進出に際して、①自社の強味、弱味を認識し、進出目的を明確にし、綿密な市場調査を実施する、②自社固有の経営資源、技術を活かし、現地のニーズに合った“ものづくり”および“高度なサービス機能”の提供を目指す、など、進出後は、①常に現地のニーズの変化をキャッチするため経営者自ら定期的に現地視察し、決断・実行する、②市場拡大、企業力アップのため、現地企業および外資系企業とのビジネス・アライアンスを推進する、③グローバル人材の育成を徹底する—などが挙げられる。

### 【参考・引用資料】

「2013年度在ロシア日系企業実態調査」（ジェトロ、2014年3月）、「在アジア・オセアニア日系企業実態調査—中国編—（2013年度調査）」（ジェトロ、2014年1月）、「ロシアNIS経済速報」（（一社）ロシアNIS貿易会）、「ERINA REPORT」（ERINA）、「ERINA BUSINESS NEWS」（ERINA）、「Warm Topics」（北陸AJEC）、「韓国経済と日韓経済関係」（外務省アジア大洋州局日韓経済室、2014年7月）、「日中東北経済協会資料」、「環日本海経済ジャーナル No.91」（2013年10月）、地元紙など

### 【主なヒアリング先】

（一社）ロシアNIS貿易会、ジェトロ（北陸3県貿易情報センター）、（一社）石川県鉄工機電協会、北陸銀行国際業務部、北陸3県企業など